

政治を変え、ケア労働者の大幅賃上げを

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

みんなが10月27日投票すれば社会は変えられる!

投票の方法(2回投票)

1回目

小選挙区選挙(289選挙区)
候補者名で投票します

2回目

比例代表選挙(比例代表11ブロック)
政党名で投票します

*候補者名で書くと無効!注意!!

期日前投票に行きませんか?

毎日が投票日!手ぶらで投票できます。

まずは

投票所の場所を確認しましょう



期日前投票とは

期日前投票制度は、選挙期日前であっても、選挙期日と同じ方法で投票を行うことができる仕組みです。

期間 10/16(水)から10/26(土)まで
午前8時30分から午後8時まで

場所 市区町村役場や出張所のほか、
臨時で設置される「期日前投票所」で投票できます。

持ち物 投票所入場整理券(なくても可)
選挙人名簿に登録されていれば、
入場整理券がなくても投票することができます。

※詳細は市区町村選管にお問い合わせください

投票は主権者である私たちの権利です

自公政権は、財政健全化の名のもと、高齢者の医療費窓口負担の引き上げや国民健康保険料の値上げ、介護保険の利用率2割負担の対象拡大、要介護1・2の生活援助の保険給付外しなど、社会保障の全分野にわたる国民負担増と給付削減を推しすすめています。さらには、年金改定でも物価高騰が続くなか、物価上

昇を下回る実質減額を続け、第2次安倍政権以降の12年間で公的年金を実質7・8%も削減しました。その一方で、敵基地攻撃能力の保有をはじめとする防衛力の強化は継続し、財政健全化を強調しながら、5年間で43兆円の大軍拡を堅持する姿勢は崩していません。食料配布会に並ぶ生活困窮者は増え続け、経済的な理由で体

調が悪くても病院受診を控え、重症化する事例も増えていきます。子どもの貧困率も深刻です。未だに子どもの9人に1人、ひとりの親家庭に限ると半数近くが貧困に陥っている状況です。社会保障の充実・強化で国民のいのちと暮らしを守るのが国の役割ではないでしょうか。しかし、自公政権は国民が置かれている厳しい状況には

目を背け、富裕層・大企業優遇を止めようともしていません。その結果、資本金10億円以上の大企業の内部留保は530兆円と過去最大を更新し、2012年度と比べると経常利益は2・12倍の76・3兆円、株主配当金は2・4倍の32・5兆円と大幅に増額し、いずれも過去最大を更新しています。その一方で労働分配率は38・1%で過去最低となっています。今の政権では、国民のいのちも暮らしも守りません。政治を変えるのは私たち国民の一票一票です。来る総選挙では必ず選挙へ行き、私たちの手で国民第一の政治に転換しましょう。

私たちの一票で国民第一の政治を実現しよう

日本医労連 中央執行委員長

佐々木悦子



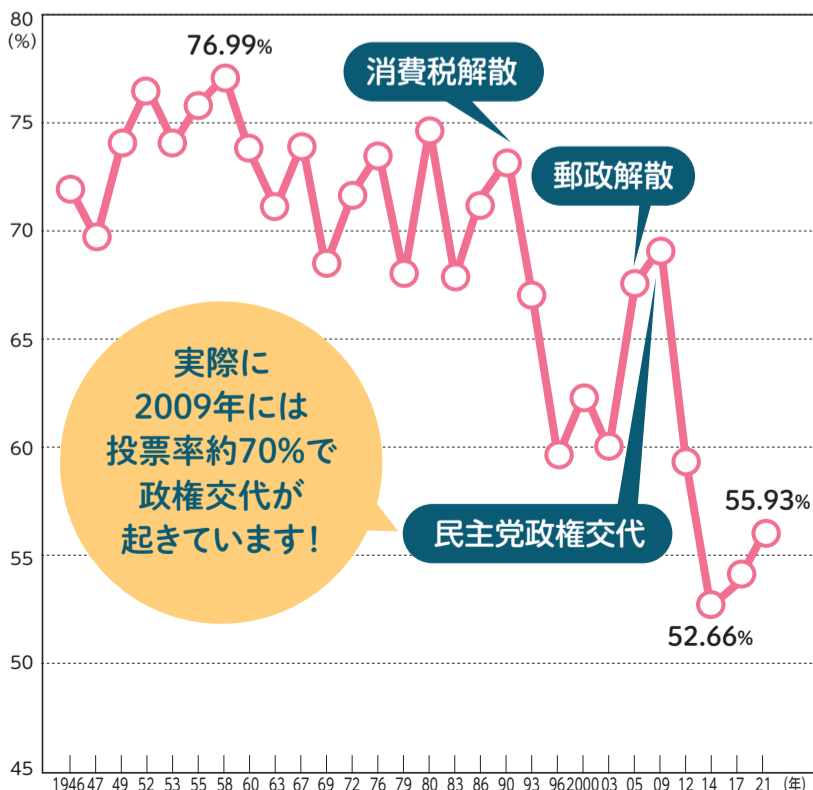
政治を変える!

社会を変える!

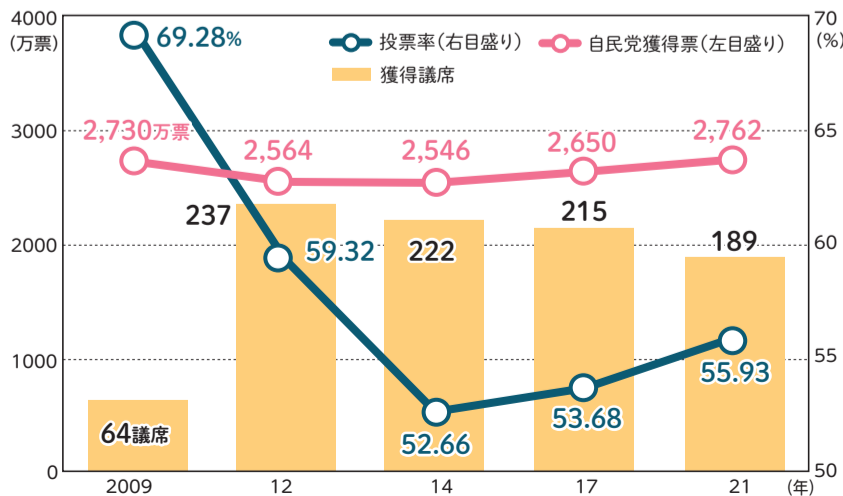
私たちの要求を実現させる!

そのためには、いずれも政治を変えなくては いけません! その手段は投票することです!

衆院選の投票率の推移



衆院選小選挙区投票率と自民党の獲得票・議席



高投票率は政権与党に不利、野党に追い風になるのは過去の投票率から明らか!

衆議院選挙で私たちの暮らし・社会保障が

社会保障の拡充で、医療・介護・福祉が大切にされる社会に

震災により地域医療の脆弱性が明らかに
(2024.1.14 北陸中日新聞)

効率最優先、社会保障抑制政策が続けば、いつでもどこでもかかりたい医療が受けられる権利が脅かされてしまいます。



自公政権は、社会保障抑制政策をすすめ、地域医療構想の名のもと、機能分化をすすめ、地域の特徴や事情に関係なく病床を減らそうとしています。このまま病床削減をすすめられれば、病院も減らされ、いつでもどこでもかかりたい医療を受けられる国民の受療権をも脅かされる危険があります。そればかりか効率最優先、社会保障抑制政策を推しすすめれば、大規模災害や新興感染症などの不測の事態に対応が取れず、コロナ禍で現実のものとなった医療崩壊・介護崩壊の再来も懸念されます。マイナ保険証をめぐる問題でも次々と問題が明らかになりながらも国民の声に背を向け、強行する姿勢を崩していません。

医療・介護・福祉が大切にされる社会を実現するためにも、必ず選挙について投票しましょう。

大切にされる政治に転換させましょう

患者・利用者に寄り添った医療・介護が提供できる政治に

診療報酬・介護報酬は、政治の影響を強く受けます。社会保障予算を抑制する今の政府では人手不足も解決できません。



私たちの現場は、診療報酬・介護報酬によって運営され、その制度設計は、政治の影響を強く受けます。今の政府は、軍事費を2倍化する一方で社会保障予算は抑制し、報酬が削られ、思うような医療・介護が提供できなくなっています。日本の病床あたり医師・看護師数は、他国に比べて非常に少なく、人手不足が労働条件悪化を招き、今年発表した「看護職員の入退職調査」結果では、退職数を入職者数で補えない医療機関が7割に達しています。患者・利用者に寄り添った医療・介護を提供するためには、社会保障の拡充をすすめる議員を増やすことが何よりも重要です。

1病床あたり医師・看護師数の国別比較

国	1床あたり医師数	1床あたり看護師数
日本	0.2	0.9
ドイツ	0.5	1.6
フランス	0.5	1.8
イタリア	1.3	1.8
イギリス	1.1	3.1
カナダ	1.1	3.9
アメリカ	0.9	4.1

出所「OECD Health Statistics 2020」[OECD Stat.]

軍備拡大ではなく暮らし優先の政治に

このまま大軍拡政治が続けば、社会保障はさらに削られ、私たちの働く環境も厳しくなる一方です。



この間、自公政権は、歴代政府が否定してきた集団的自衛権の行使や敵基地攻撃能力の保有、防衛費の倍増など、大軍拡をすすめてきました。これは、過去の戦争の反省から戦争を放棄した憲法9条の精神を踏みにじるものです。軍事による抑止力は際限のない軍拡競争を引き起こし、平和を守るどころか戦争を引き起こす可能性もあります。それだけでなく、軍事費を捻出するため、国立病院機構や全JCHOの積立金を国庫返納させる事態も起きています。このような大軍拡政治が続けば、社会保障予算もさらに減らされ、私たち医療・介護・福祉の現場はますます厳しいものになります。大軍拡から暮らし優先の政治へ転換させましょう。

軍拡5兆円あったら何ができるか?

子育て・教育	
大学授業料の無償化 1.8兆円	小・中学校の給食無償化 4,386億円
医療	
公的保険医療の自己負担をゼロに 5兆1,837億円	消費税 現在10%の税率から2%を引き下げ 4兆3,146億円

(27年度に軍事費を22年度比5兆円増の11兆円に!! 政府の資料などに基づく)

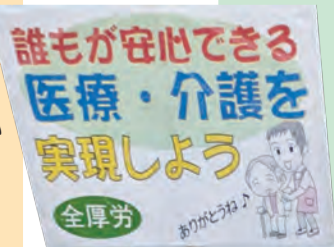
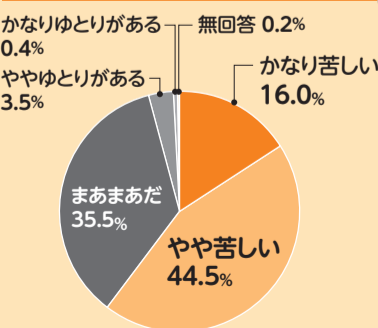
「安全・安心」が実現する社会に

このままの賃金水準や人員体制・労働環境では、医療・介護・福祉現場の安全・安心は守れません。



歴史的な物価高騰が続き、国民の暮らしを直撃しています。医労連の「24春闘アンケート」では、生活実感が「苦しい」との回答が全体の6割を超えました。しかし、ケア労働者の賃上げは不十分で、他産業との賃金格差が広がっています。国民のいのち・暮らしを守るケア労働者の賃金を「社会的役割にふさわしい水準」にすることが不可欠です。また、医療・介護・福祉現場の安全・安心は現場で働く労働者の奮闘と犠牲の上に成り立っています。人を増やし、夜勤をはじめとする長時間労働の改善で働きやすい職場をつくるのが安全・安心につながります。

生活実感 「医労連24春闘アンケート」より



9.26いのちまもる総行動のパレードの様子

